

総合的かつ基本的な施策及び調査観測計画に関する主な論点

(令和 6 年 4 月 8 日 第 1 回本部会議 資料 1 - (7))

総合的かつ基本的な施策及び調査観測計画の作成に当たって、現時点で考えられる論点は以下のとおり。

○火山調査研究の推進の基本的考え方

- ・ 現状認識、火山調査研究推進本部の役割、方向性

○当面推進すべき火山調査研究

- ・ 火山活動評価手法に関する調査研究
- ・ 火山ハザード評価手法に関する調査研究

○調査観測に関する事項

- ・ 火山調査観測、物質科学分析体制の構築・維持
- ・ データベースの整備・維持、データ流通

○人材の育成・確保

○その他

- ・ 地震本部や関係機関等との連携、広報活動の推進、国際的な連携の強化等

火山調査研究の推進に係る総合基本施策及び調査観測計画に関する主な論点の詳細

(令和6年4月16日 第1回政策委員会 資料1－(8))

○火山調査研究推進本部における火山調査研究の推進の基本的考え方

- ・我が国におけるこれまでの火山調査研究
 - － 我が国におけるこれまでの火山調査研究の取組
 - － 活動火山対策の強化に資する調査研究の成果と課題
 - － 火山調査研究を取り巻く環境の変化

- ・我が国の火山調査研究における火山調査研究推進本部が果たすべき役割
 - － 活動火山対策の強化に資するため、国、関係研究機関、国立大学法人等の連携・協力のもと、司令塔として火山に関する観測、測量、調査及び研究を一元的に推進（活動火山対策特別措置法第31条第2項）
 - * 観測、測量、調査及び研究の推進についての総合基本施策の立案（第1号）
 - * 関係行政機関等の予算等の事務の調整（第2号）
 - * 調査観測計画の策定（第3号）
 - * 関係行政機関、大学等の調査結果等の収集、整理、分析に基づく総合的な評価（第4号）
 - * 評価に基づく広報（第5号）

- ・火山調査研究推進本部における調査研究の進むべき方向性
 - － 活動火山対策の強化に資する火山調査研究が最終的に果たすべき目標と、成果の活用に係るあるべき姿
 - * 火山活動状態の適切な把握
 - * 火山活動状態の推移予測
 - * 噴火切迫時における予測される噴火の位置、規模、様式に基づくハザードの予測
 - * 噴火発生時における噴火およびハザードの即時的な把握
 - * これらの把握や予測に基づく、対策に資する適切な情報の発信

○火山調査研究推進本部が当面推進すべき火山調査研究

- ・火山活動評価手法に関する調査研究
 - － 火山活動の状態把握と推移予測に関する調査研究
 - － 火山活動評価のための基礎情報に関する調査研究

- ・火山ハザード評価手法に関する調査研究
 - － 火山ハザード予測手法に関する調査研究
 - － 火山ハザード把握手法に関する調査研究
 - － 火山ハザード対応技術に関する調査研究

○火山調査研究推進本部が推進する調査観測に関する事項

- ・火山調査観測、物質科学分析体制の構築・維持
 - 基盤的調査観測
 - * 陸域観測体制の整備、維持
 - * 海域観測体制の整備、維持
 - * 噴火履歴調査の実施
 - * 火山体構造探査の実施
 - 機動的調査観測
 - * 機動的な調査観測・解析を実施するための体制を構築
 - 衛星リモートセンシング技術の活用
 - 調査観測に必要となる機器の開発と高度化
 - 物質科学分析体制の構築

- ・データベースの整備・維持、データ流通

○火山調査研究推進本部が推進する人材の育成・確保

- ・火山研究人材の育成と確保

- ・火山実務人材の育成と確保

○その他

- ・予算の確保・調整等

- ・火山調査研究の成果に関する広報活動の推進

- ・地震調査研究推進本部、地震火山観測研究計画（建議）、中央防災会議等との連携

- ・自治体、関係行政機関等との連携

- ・国際的な連携の強化

- ・活火山等の選定

火山調査研究推進本部第1回政策委員会における主な意見

火山調査研究推進本部第1回政策委員会の議題2—①「総合的かつ基本的な施策及び調査観測計画について」に関する委員からの主な意見は以下のとおりである。

○連携

- ・ 様々な研究分野間の協力や、大学や研究開発法人間の連携が必要。
- ・ 建築の分野などの周辺領域との連携が重要。
- ・ 火山防災協議会の専門家との関係を整理して連携を取る必要がある。

○観測体制の整備

- ・ 観測機器の効率的な活用が重要。
- ・ 基盤的な観測について、各機関の観測装置が最適な観測網となるようにあり方を検討する必要がある。

○人材育成

- ・ 火山専門家及び実務人材の育成と確保が重要。
- ・ 次世代火山研究・人材育成総合プロジェクトで人材育成手法は確立できたので、プロジェクト終了後に途絶えないよう、何らかの形でこうした取組を継続できるようにすべき。

○情報発信

- ・ 活動評価・現状認識等の情報発信を誰向けに（研究者向けなのか自治体向けなのか一般向けなのか登山者向けなのか等）、どのように行っていくかを検討する必要がある。
- ・ 海外の事例も対象に調査研究すべき。
- ・ 火山情報のあり方は重要だが、火山情報の専門家がほとんどいないため、人材を養成するところから議論を始める必要がある。

○その他

- ・ 計画を作るだけでなく、着実に実施していくことが大事なので、国として推進できる体制を整えることが重要。